令和　　年　　月　　日

（宛先）

東御市長

住　　　所

氏名（名称）

代表者氏名

連　絡　先

業　種　名

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に

対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法（昭和25年法律第255号。以下「法」という。）附則第63条\*に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告します。\*令和２年12月31日以前は、附則第61条

記

１　事業収入割合について

|  |  |
| --- | --- |
| 令和２年　月　日から同年　月　日令和２年２月から10月までの連続する３月を記載 | 年　月　日から同年　月　日左の期間の前年同期を記載 |
| 月期 | 月期 | 月期 | 月期 | 月期 | 月期 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合計：　　　　　円　・・・① | 合計：　　　　　円　・・・② |
| 事業収入割合：　　　％（①／②）※小数点以下切り捨て |

□事業収入割合50％以下（法附則第63条第１項第１号に該当　軽減率：全額）

□事業収入割合50％超70％以下（法附則第63条第１項第２号に該当　軽減率：1/2）

２　特例対象資産について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申告の有無 | 資産 | 通知書番号 |
|  | 事業用家屋（別紙のとおり） |  |
|  | 償却資産 |  |

※１　申告する資産に○をつけてください。

※２　事業用家屋については、（別紙）特例対象資産一覧を添付してください。償却資産については、令和３年度償却資産申告書をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。

※３　通知書番号は、令和２年度の納税通知書に記載されている通知書番号を記入してください。

３　誓約事項について

以下の(1)から(4)までについて、事実に相違ないことを誓約します。

(1) 「１　事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。

(2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第５項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。

(3) （申告者が資本又は出資を有する法人である場合）資本金の額又は出資金の額が１億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。

ア　その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。イにおいて同じ。）の総数又は総額の２分の１以上が同一の大規模法人（租税特別措置法施行令第27条の４第12項に規定する大規模法人のことをいう。）の所有に属している法人

イ　その発行済株式又は出資の総数又は総額の３分の２以上が大規模法人の所有に属している法人

(4) （申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第７項第６号に規定する中小事業者である場合）申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

※記入上の留意事項等について

(1) 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第61

条第４項又は第５項の規定に基づき１年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場

合があります。

(2) 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載してください。

(3) 「氏名（名称）」については、個人事業主にあってはその氏名を、法人にあってはその名称を記載してください。

(4) 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載してください。

(5) 本特例の申告にあたり、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けてください。

(6) 本特例の申告は、令和３年２月１日までに行ってください。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記１から３までの申告内容について、記載のとおりである旨確認しました。

|  |
| --- |
| 住　　　所名　　　称代表者役職代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 認定経営革新等支援機関等担当者名認定経営革新等支援機関等電話番号認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス |

（別紙）特例対象資産一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 家屋の所在 | 床面積 |
| 所　　在 |  | ㎡ | うち事業用 |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所　　在 |  | ㎡ | うち事業用 |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所　　在 |  | ㎡ | うち事業用 |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所　　在 |  | ㎡ | うち事業用 |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所　　在 |  | ㎡ | うち事業用 |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所　　在 |  | ㎡ | うち事業用 |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所　　在 |  | ㎡ | うち事業用 |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所　　在 |  | ㎡ | うち事業用 |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |

※１　所在、家屋番号及び床面積については、令和２年度の固定資産税・都市計画税納税通知書の課税明細書に記載されているものを転記してください（課税明細書に家屋番号の記載のない家屋については、家屋番号の記載は不要です）。

※２　事業専用割合が分かる資料（青色申告決算書等）を添付してください。

※３　認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動又は取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けてください。

※４　償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。